スカパーJSAT

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名　　スカパーJSAT株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9412　　URL　https://www.skyperfectjsat.space/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役 執行役員社長　（氏名）米倉　英一
問合せ先責任者　（役職名）　代表取締役 執行役員副社長　（氏名）久保　勲　　（TEL）03-5571-7800
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　証券アナリスト、機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	66,894	9.9	21,649	25.8	22,730	25.5	16,033	36.2
2026年３月期中間期	60,871	△0.2	17,210	24.0	18,116	29.2	11,769	21.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　14,642百万円（　12.2%）　2026年３月期中間期　13,045百万円（　37.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	56.56	―
2026年３月期中間期	41.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	424,965	315,143	73.4	1,099.66
2026年３月期	407,759	307,035	74.4	1,070.96

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 311,777百万円　2026年３月期 303,553百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	19.00	―	23.00	42.00
2027年３月期	―	24.00			
2027年３月期(予想)			―	28.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	6.6	41,500	17.7	41,500	17.2	29,000	24.4	102.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　一社 、除外　１社 （社名）　スカパーJSAT株式会社

（注）2026年４月１日付で当社の完全子会社であったスカパーJSAT株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、同日付で、当社は株式会社スカパーJSATホールディングスからスカパーJSAT株式会社に商号変更しております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	297,681,264株	2026年３月期	297,681,264株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	14,158,846株	2026年３月期	14,241,474株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	283,471,018株	2026年３月期中間期	283,391,399株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等） ……11

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙関連市場では、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、競争環境が激化しておりますが、航空機・船舶向けの移動体衛星通信や安全保障領域における衛星データの需要が拡大しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が継続しており、厳しい市場環境が続いております。一方、スポーツ・音楽等のライブコンテンツに対する需要は堅調に推移しており、市場機会が拡大しております。

このような経済状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比（百万円）	増減率
営業収益	60,871	66,894	6,022	9.9%
営業利益	17,210	21,649	4,439	25.8%
経常利益	18,116	22,730	4,614	25.5%
税金等調整前中間純利益	17,366	22,730	5,364	30.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	11,769	16,033	4,263	36.2%

なお、EBITDAは前年同期比43億円増加し、292億円となっております。

（注）EBITDAは、営業利益及び減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

なお、第１四半期連結会計期間より、地上系の映像集配信サービスの一体的な運営による業務効率化及びシナジー創出を目的とした組織変更に伴い、従来「宇宙事業」に含めていた映像ネットワーク関連サービスを、「メディア事業」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

＜宇宙事業＞

（通信関連事業）

通信関連事業における事業基盤の強化を図るため、2026年４月に英国Avanti Space 3 Limitedが保有・運用するKaバンド通信衛星「HYLAS 3」に関する売買契約を締結いたしました。また、同年９月にUSEN&U-NEXT GROUPの㈱USENとの間で衛星通信サービスに関する10年間の契約を更新いたしました。次世代衛星への移行も見据えたサービス提供体制の最適化を進めております。

多様化するニーズに応えるMulti-Orbit通信の実現に向け、2026年５月にAmazonの低軌道衛星通信サービス「Amazon Leo」に関する認定再販事業者として契約を締結いたしました。当社の静止軌道衛星通信や運用ノウハウを組み合わせることで、柔軟で信頼性の高い通信ソリューションの提供を目指してまいります。

(スペースインテリジェンス事業)

衛星データを活用したソリューションの提供推進に向け、2026年７月に、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）先進レーダ衛星「だいち４号」の観測データの提供を開始し、地盤変動モニタリングサービス「LIANA®」において、同衛星データを活用した新サービスプランを追加いたしました。

2026年８月に、㈱QPS研究所の小型SAR衛星について新たに５機の保守運用を受託し、受託機数は合計８機となりました。衛星運用受託サービスの提供を通じて、地球観測衛星事業者との連携強化及び衛星データの活用領域の拡大に取り組んでまいります。

(開拓領域)

次世代宇宙インフラ領域の拡大に向け、2026年５月に、㈱アストロスケールホールディングスとの間で戦略的パートナーシップに合意し、資本業務提携いたしました。また、同年７月に、㈱ispaceとの間で月面通信インフラの実証に向けた覚書を締結し、月面探査ミッションを支える通信サービスの実現に向けた技術検討を開始いたしました。軌道上サービスや月面通信インフラに関する取り組みを通じて、新たなサービスの創出及び事業領域の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比（百万円）	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	28,152	33,569	5,416	19.2%
セグメント間の内部営業収益等	1,992	1,711	△280	△14.1%
計	30,144	35,281	5,136	17.0%
営業利益	11,158	13,059	1,901	17.0%
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	8,006	9,515	1,508	18.8%

当期より開始した衛星コンステレーションの整備・運営等事業を含む安全保障領域の取引拡大により、スペースインテリジェンス事業は43億円増収いたしました。加えてグローバル・モバイル分野の増収15億円等もあり、営業収益、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

＜メディア事業＞

(放送・配信事業)

スポーツコンテンツの取り組みとして、「スカパー！プロ野球セット」による2026シーズンのプロ野球セ・パ12球団公式戦全試合の生中継や、世界最高峰のモータースポーツである「FORMULA１®」の全戦・全セッションの生中継（フジテレビＮＥＸＴ）に加え、国内サッカー三大タイトルのうち、Jリーグの全60クラブが出場する「２０２６／２７Ｊリーグ ヤマザキビスケット ルヴァンカップ」、及び日本サッカー協会主催の天皇杯全日本サッカー選手権大会がそれぞれ開幕し、各試合の放送・配信をいたしました。

(光アライアンス事業)

光ファイバーによる地上デジタル放送・BSデジタル放送等の光再送信サービスにおいては、2026年８月に契約世帯数が300万世帯を超えました。提供エリアは37都道府県、提供可能世帯数は4,364万世帯となり、着実に顧客基盤を拡大しております。また、2026年９月よりauひかりプラスが開始され、光再送信サービスの提供機会が拡大しました。

加えて、ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスについても導入が進み、2026年９月末時点で87局の導入が決定しております。

（メディアソリューション事業）

当社は30年にわたり、200チャンネルの衛星放送設備の構築及び運用、さらにスポーツや音楽イベント等のライブ中継やさまざまな番組の制作を行ってきました。これらの設備・技術・ノウハウを活用し、多様な顧客にソリューションサービスを提供してまいります。

2026年６月から７月にかけて、スポーツ・エンターテインメント配信サービス「DAZN」による世界的スポーツイベント番組において、当社が保有するスカパー東京メディアセンターのスタジオや副調整室（SUB）を含むさまざまな機能を提供し、番組制作を支援いたしました。

（開拓領域）

連結子会社㈱スカパー・ピクチャーズにおいて、SNS発の人気キャラクター「おぱんちゅうさぎ」「んぽちゃむ」を生み出したクリエイター「可哀想に！」氏原作の3Dアニメ「可哀想に！ 劇場」を製作し、全国ネットでの放送が決定いたしました。

当中間連結会計期間における「スカパー！」サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	223千件	301千件	△78千件	2,377千件
前年同期比	△2千件	△3千件	0千件	△147千件

以上の結果、当中間連結会計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比（百万円）	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	32,718	33,325	606	1.9 %
セグメント間の内部営業収益等	1,183	1,122	△60	△5.1 %
計	33,902	34,447	545	1.6 %
営業利益	6,449	9,031	2,582	40.0 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	4,017	6,384	2,366	58.9 %

放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が12億円減少した一方で、光アライアンス事業における光再送信サービス関連収入が20億円増加したこと等により、営業収益は増加いたしました。

また、スカパー東京メディアセンターの運用最適化に伴う減価償却費の減少やオペレーション効率化に伴うカスタマーセンター費用の減少といった定常業務の費用低減に加え、「ドイツブンデスリーガ」の放送・配信終了及びコネクテッドTV事業化検証の終了に伴う一過性の費用減少も寄与し、営業利益は増益となりました。

加えて、減損損失の計上があった前年同期と比較して特別損失が８億円減少したこと等により、セグメント利益についても増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は4,250億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）172億円増加いたしました。

流動資産は、衛星画像の仕入等に係る前渡金の減少35億円、短期貸付金の減少39億円があった一方で、現金及び預金と有価証券(償還期間３ヶ月以内)の合計額の増加140億円等により、前期比32億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却費により75億円減少いたしましたが、設備投資205億円により前期比137億円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における負債合計は1,098億円となり、前期比91億円増加いたしました。

主な要因は有利子負債の増加108億円であり、Xバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済があった一方で、成長投資への資金確保を目的に170億円の新規借入を実行したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は3,151億円となり、前期比81億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加95億円であります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益と減価償却費の合計302億円に加え、前渡金の減少35億円、前受収益の増加28億円があった一方で、法人税等の支払69億円等により、305億円の収入(前年同期は281億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金(預入期間３ヶ月超)の払戻による収入65億円があった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出236億円、定期預金(預金期間３ヶ月超)の預け入れによる支出35億円等により、185億円の支出(前年同期は401億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出61億円、配当金支払による支出65億円があった一方で、長期借入れによる収入170億円等により、40億円の収入(前年同期は204億円の支出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比162億円増加し、739億円となりました。なお、現金及び現金同等物739億円は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定828億円から、預入期間３ヶ月超の定期預金179億円を除き、償還期間３ヶ月以内の有価証券90億円を加えたものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年４月28日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年11月４日）公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,804	82,769
売掛金	48,791	48,928
リース債権	37,240	35,862
有価証券	4,996	8,990
番組勘定	285	20
商品	1,037	1,006
仕掛品	170	92
貯蔵品	257	208
前渡金	7,118	3,590
短期貸付金	3,853	－
その他	10,152	8,463
貸倒引当金	△102	△89
流動資産合計	186,605	189,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,289
機械装置及び運搬具（純額）	15,816	14,650
通信衛星設備（純額）	35,556	31,799
土地	4,697	4,745
建設仮勘定	78,906	98,830
その他（純額）	7,542	7,107
有形固定資産合計	151,212	165,422
無形固定資産		
ソフトウエア	5,594	5,106
その他	39	39
無形固定資産合計	5,634	5,145
投資その他の資産		
投資有価証券	53,752	52,549
繰延税金資産	5,810	7,070
その他	4,743	5,058
貸倒引当金	－	△123
投資その他の資産合計	64,306	64,555
固定資産合計	221,153	235,123
資産合計	407,759	424,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	30
1年内返済予定の長期借入金	8,649	4,954
未払金	10,325	9,879
未払法人税等	7,615	6,059
視聴料預り金	5,629	5,766
前受収益	20,754	23,588
賞与引当金	610	492
その他	6,772	3,844
流動負債合計	60,419	54,616
固定負債		
長期借入金	23,714	38,235
繰延税金負債	2,354	2,716
退職給付に係る負債	5,001	4,950
資産除去債務	2,300	2,317
その他	6,934	6,984
固定負債合計	40,304	55,205
負債合計	100,723	109,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	132,110	132,329
利益剰余金	152,281	161,795
自己株式	△7,877	△7,831
株主資本合計	286,686	296,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	1,060
繰延ヘッジ損益	6,007	4,647
為替換算調整勘定	6,791	9,168
退職給付に係る調整累計額	446	433
その他の包括利益累計額合計	16,866	15,311
非支配株主持分	3,481	3,366
純資産合計	307,035	315,143
負債純資産合計	407,759	424,965

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	60,871	66,894
営業原価	30,724	32,921
営業総利益	30,147	33,973
販売費及び一般管理費	12,937	12,323
営業利益	17,210	21,649
営業外収益		
受取利息	1,299	1,001
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	－	19
受取補償金	170	170
その他	219	255
営業外収益合計	1,705	1,462
営業外費用		
支払利息	511	225
持分法による投資損失	143	－
為替差損	9	6
支払手数料	－	102
その他	135	46
営業外費用合計	799	381
経常利益	18,116	22,730
特別損失		
減損損失	750	－
特別損失合計	750	－
税金等調整前中間純利益	17,366	22,730
法人税、住民税及び事業税	5,486	5,800
法人税等調整額	△37	756
法人税等合計	5,448	6,557
中間純利益	11,917	16,173
非支配株主に帰属する中間純利益	148	140
親会社株主に帰属する中間純利益	11,769	16,033

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	11,917	16,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,851	△2,497
繰延ヘッジ損益	2,835	△1,292
為替換算調整勘定	△4,004	2,377
退職給付に係る調整額	221	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	222	△105
その他の包括利益合計	1,127	△1,531
中間包括利益	13,045	14,642
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,873	14,477
非支配株主に係る中間包括利益	171	164

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,366	22,730
減価償却費	7,614	7,512
減損損失	750	－
受取利息及び受取配当金	△1,315	△1,017
支払利息	511	225
持分法による投資損益（△は益）	143	△19
売上債権の増減額（△は増加）	3,642	△77
番組勘定の増減額（△は増加）	848	264
棚卸資産の増減額（△は増加）	411	158
前渡金の増減額（△は増加）	△2,433	3,527
未払金の増減額（△は減少）	△3,164	△448
前受収益の増減額（△は減少）	3,484	2,834
リース債権の増減額（△は増加）	1,081	1,378
その他	1,378	△906
小計	30,319	36,162
利息及び配当金の受取額	1,831	1,563
利息の支払額	△597	△298
法人税等の支払額	△3,435	△6,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,117	30,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,382	△23,061
無形固定資産の取得による支出	△1,496	△547
投資有価証券の取得による支出	△75	△844
貸付金の回収による収入	2,571	3,896
定期預金の預入による支出	△20,361	△3,482
定期預金の払戻による収入	－	6,456
関係会社株式の取得による支出	△326	△918
その他	4	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,067	△18,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	17,000
長期借入金の返済による支出	△5,725	△6,126
社債の償還による支出	△10,000	－
配当金の支払額	△4,531	△6,516
非支配株主への配当金の支払額	△102	△280
その他	－	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,360	3,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,136	228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,446	16,249
現金及び現金同等物の期首残高	114,516	57,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,069	73,897

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
営業収益					
外部顧客への営業収益	28,152	32,718	60,871	－	60,871
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,992	1,183	3,175	△3,175	－
計	30,144	33,902	64,047	△3,175	60,871
営業利益	11,158	6,449	17,607	△397	17,210
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	8,006	4,017	12,023	△254	11,769

（注１）セグメント利益の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去△６百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△247百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

（注２）セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において750百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,569	33,325	66,894	－	66,894
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,711	1,122	2,834	△2,834	－
計	35,281	34,447	69,729	△2,834	66,894
営業利益	13,059	9,031	22,091	△441	21,649
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	9,515	6,384	15,899	133	16,033

（注１）セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去△０百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)133百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

（注２）セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、地上系の映像集配信サービスの一体的な運営による業務効率化及びシナジー創出を目的とした組織変更に伴い、従来「宇宙事業」に含めていた映像ネットワーク関連サービスを、「メディア事業」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。